

水位が変われば、世間も変わる

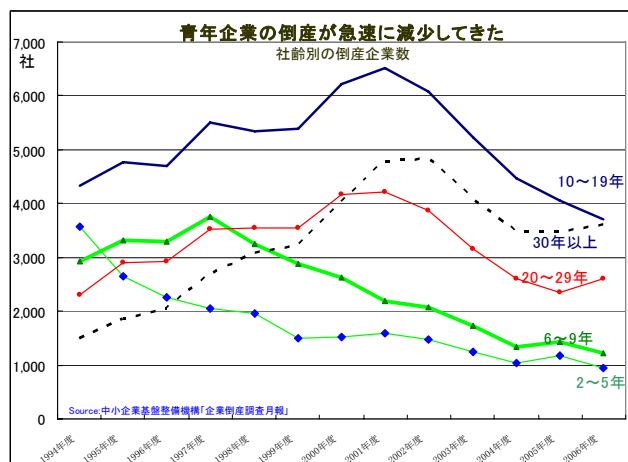
経済が政治的に解釈される夏が始まる。今月は2日に日銀短観が公表(大阪支店、神戸支店も同時)され、月初めから話題が豊富な月になる。景気は拡大中のはずなのに、業況判断DIは悪化している可能性が高いからだ。12日には日銀金融政策決定会合と総裁会見が予定されている。月末にかけての話題は参議院議員選挙。国会の会期延長で、月末にまでずれ込んだ選挙の関心は社会保険庁、公務員法案など焦点は多様。政情と景況が渾然となった変化が押し寄せてくる。

それでも、月初めは日銀の動きに目を向けざるを得ない。金利の動きが急だからだ。6月に、1～3月GDP改定値が上方修正されて、幅広い業界での設備投資好調が確認されている。動きは日銀の読みに乗っている。勿論、利上げ実施は7月以降であるかも知れないし、あるいはその結果が大きな変化を生じさせない可能性もある。その条件は夏場の動きによって変化する。

国内の関心は金利だろうが、海外からの注目は為替にあると思われる。極めて緩やかで、息が長い景気拡大は、企業の収益構造変化やアジア地域の経済成長に支えられてきた。個人消費が拡大すれば、拡大期間はさらに延びる。その確認以前に、設備投資の強さが表面化してきた。設備投資は設備装置の需要を生むが、この間の景気はその装置産業の活況に支えられてきた。その後の牽引役が特定できていない。その役割を担うと期待されている消費の領域では、食品小売価格に変化が出てきた。物価安を享受してきた消費生活の変化と、水不足が生む生活上の不便さが政治にどんな形で反映されるかも、7月に見えてくる。

企業選別は着実に進んでいる

緩やかな景気が持続的に拡大している。この拡大が企業の設備投資によって維持



され、消費へバトンタッチされる状態には、未だなっていない。それでも持続性があるのは、企業と産業の構造に変化が生じているからだろう。

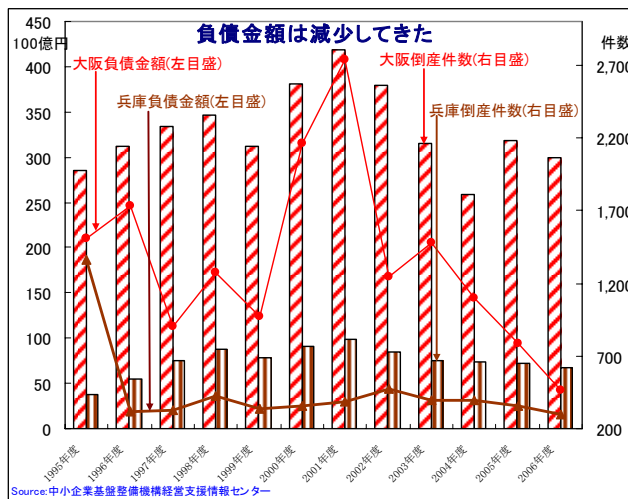
昨年度の企業倒産件数(全国)で見ると、社齢が10~19年の青年企業倒産が継続的に減少している。その一方で、

社齢が20~29年(1980年代創業)企業の倒産件数は1割近くも増加した。倒産の総件数は3%減少しているので、この動きは目立つ。創業後30年を越す企業の倒産件数も

4%増加した。1990年代以前に創業した企業の事業構造転換が遅れている一方で、新興企業の時代対応力は高まっている。

負債総額の水位が大阪、兵庫ともに変化している

時代の変化に合致した事業構造への転換が進んだ企業の選別が進んできたこと



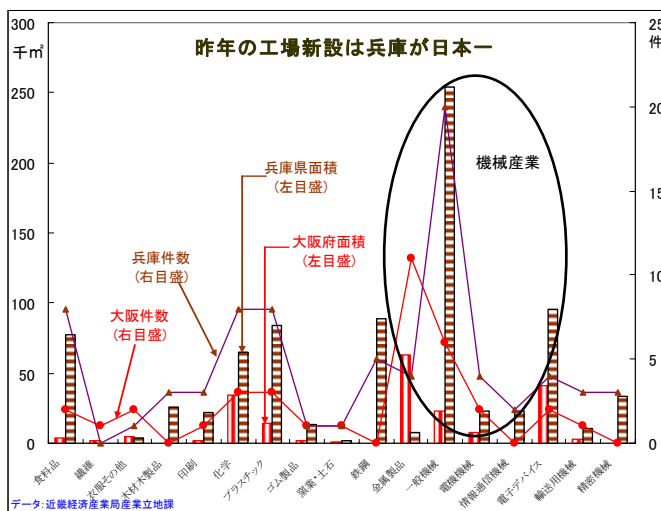
で、企業倒産に伴う負債金額も減少してきた。大阪府、兵庫県における2006年度の倒産件数、負債金額は、双方ともに低下した。

このことは、緩やかな景気拡大の中で、生き残っていく産業、企業の選別が進み、産業構造の転換が進行している

ことを示唆している。時代対応度を強める企業、産業の中から登場してきた投資拡大が景気を牽引している。

工場立地を先導しているのは機械産業

投資動向を反映しているのは、工場の立地動向だ。従来は海外立地を求めて低迷していた国内での工場立地は、復活傾向にある。昨年(暦年)の工場立地件数日本一は兵庫



庫県の115件だった(新設95件、増設20件)。最も多かったのは機械4業種(一般、電気、輸送用、精密)の33件。これに金属製品の30件が続いている。この傾向は大阪府にも見て取れる。

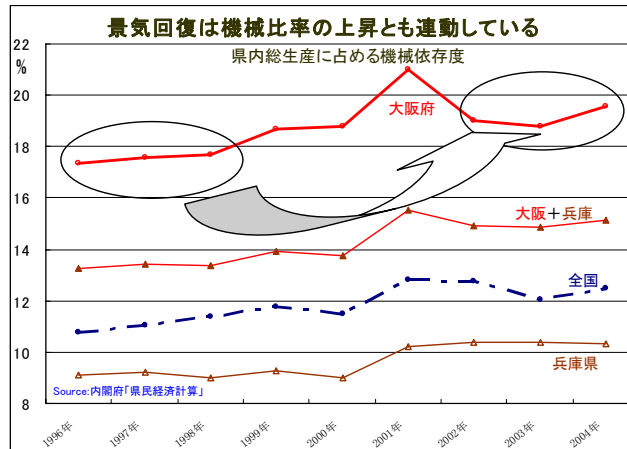
地域別では阪神地域への立地が58件で最多だった。

工場立地は補助金よりも広

さ、価格、物流インフラ、消費地との距離を重視する傾向が強まっている。この点で、阪神間には優位に立てる土壌がある。この立地優位と、エネルギー消費、汚染処理の環境整備などの充実度が今後の動向を左右していく。

GDPでの機械産業比率で水位が変化している

2002年1月から始まったとされる景気拡大は、戦後最長の拡大を続けている。この拡大を県別総生産で見ると、機械産業出荷額比率の増加という形で具象化される。



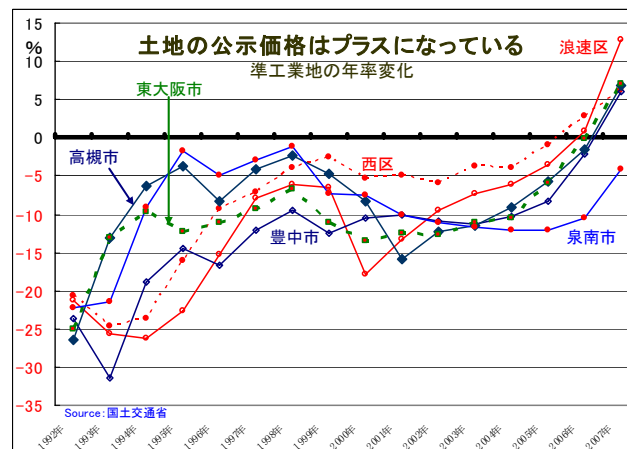
名目の域内総生産に占める機械4業種（一般、電気、輸送用、精密）合計が占める比率の推移を見ると、2001年を境にその水準が変化している。

全国の地域別で比較すれば、この高さが地域経済に大きな影響を与えているのが

分かる。今回の景気回復は、外需に刺激された設備投資から始まった。機械産業はその影響が最も大きかった。

部分的に、準工業地の地価上昇率がまっている

機械産業の活況は、別の側面から見れば、設備投資を通じた新たな投資拡大に繋



がる。機械産業そのものの活性化を通じて、他産業が勢いづき、全体の景気刺激に繋がる。実際の動きとしては、土地取得などへの波及効果も生む。

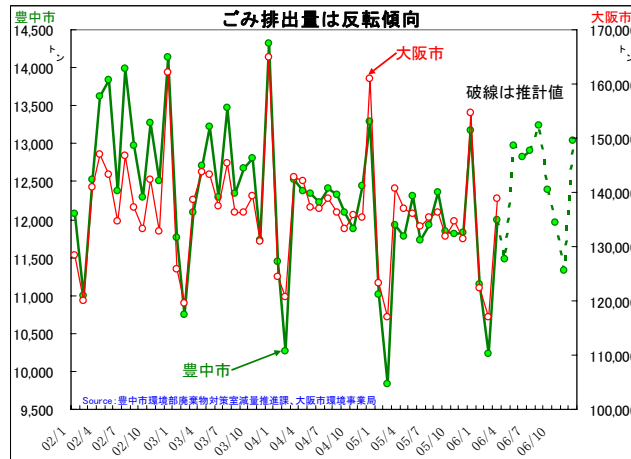
大阪府下の準工業地（環境悪化の可能性が低い工業用途地域

で、住宅を含む殆どの用途のもの建設が認められる）の地価は急速に上げ幅を大きくしてきている。この変化が示唆しているのは、産業分野とその立地で地域経済に温度差が生じているという現実だ。

底を打ってきた、ごみの排出量は景気動向と連動

大阪市内とその衛星都市の一部準工業地での地価が反騰してきているのと連動して、ごみの収集量にも変化が出てきている。グラフに見たのは大阪市と豊中市の場合だ。両市の月次収集量は類似した変化を見せていることが分かる。

両市ともに、減量を推進し、分別収集と取り組んでいる。この結果、収集量は2004年度までは減少傾向にあった。しかし2005年からは下げ止まりを見せ、足元では増加に転じてきた。景気水準の上昇がごみ排出量の増勢に繋がっている可能性がある。

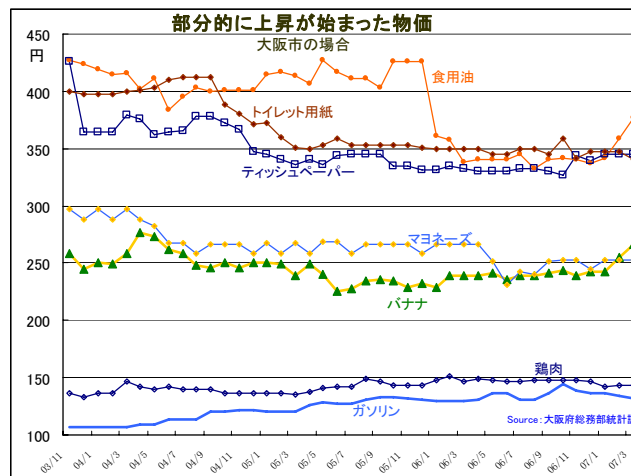


産業分野では不法投棄が増加している。一般廃棄物・産業廃棄物を合わせた不法投棄の検挙件数は兵庫で高水準、大阪では増加している。大阪の場合、昨暦年での検挙件数は183件。その前年は143件だった。家庭、産業分野と

ともに、経済活動の活発化は、後処理の問題を表面化させる。

7月から始まる小売物価の上昇、そのストレス度は

7月から小売物価の一部で反転が始まる。食用油やマヨネーズの大手供給者が出荷価格を引き上げるからだ。大阪市内小売価格の推移を見ると、これらの製品には



すでに年初から上昇の兆しがあった。一連の動きが、ごみの排出量に変化を及ぼすほどのものかどうかはなお、判断を下せない。食用油(なたね油1,000g)やマヨネーズ(ポリ容器500g)は上昇とは言え、過去の水準を抜いてくるわけではないからだ。7月からの

小売価格上昇は、家計支出を左右するほどのものではない。(グラフ中の表記はトイレット用紙=再生紙100%・白・55m12ロール、ティッシュペーパー=パルプ100%・180組・5箱、バナナ=1kg、鶏肉=ブロイラー・もも100g、ガソリン=1ℓ)。問題は、ガソリン代替燃料の利用拡大が引き鉄となっている農産物価格の高騰がどの位の期間、どんな幅で影響してくるかだ。その始まりが7月になる。食品物価の上昇が渇水や政情の不安定と重なりあえば、生活者には新たなストレス要因にはなる。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。いかなる契約の締結も解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、6月22日までに新聞その他の情報メディアによる報道、官・民間調査機関による各種刊行物、インターネットホームページ等で公表された資料に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。既刊分は池田銀行ホームページ <http://www.iikedabank.co.jp/h/h1001.html> からご覧頂くことができます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敏明、までお願いします。